

第2回広島市総合計画審議会 会議要旨

- 1 開催日時 平成30年(2018年)5月25日 午後2時00分～午後4時00分
- 2 開催場所 広島市役所本庁舎14階 第7会議室
- 3 出席者
 - (1) 委員(25人中21人出席)
藤原会長、村上副会長、石田委員、梅田委員、大塚委員、海堀委員、小溝委員、佐々木委員、田村委員(代理 谷田事務局長)、中原委員、永野委員、濱田委員、藤井委員、藤谷委員、フंक委員、松村委員、安森委員、山川委員、山田(知子)委員、吉田委員、若本委員
 - (2) 事務局(市)
企画総務局長、企画調整部長、政策企画課総合計画担当課長、政策企画課職員
- 4 議題
 - (1) 広島市総合計画(基本構想及び基本計画)の改定に当たり直面している課題及び対応策の検討に向けた整理
 - (2) その他
- 5 公開・非公開の別 公開
- 6 傍聴者
 - (1) 一般傍聴者 4名
 - (2) 傍聴者(報道関係) 2名
- 7 会議資料
 - (1) 議事資料
広島市総合計画(基本構想及び基本計画)の改定に当たり直面している課題及び対応策の検討に向けた整理
 - (2) 参考資料
 - ア 広島市に関する基礎的データ(追加分)
 - イ 今後の社会構造や経済情勢等に影響を与える主な出来事について
 - ウ 広島市総合計画審議会専門部会別委員名簿
- 8 発言の要旨

[開会]

[議事]

藤原会長

それでは、議題に入らせていただく。本日の議題は「広島市総合計画の改定に当たり直面している課題及び対応策の検討に向けた整理」ということである。前回、2月に開催した第1回広島市総合計画審議会において、昨今の時代潮流によって直面している課題、あるいは課題に対する対応策を検討する上で念頭に置くべきポイントについて、かなり広い視点から意見を頂いた。この直面する課題と課題に対する対応策を検討する上で念頭に置くべきポイントについては、この総合計画を改定するに当たり、肝になる重要なテーマである。今回の審議会では、この直面している課題と課題に対する対応策を検討する上で念頭に置くべきポイントについて、より一層議論を深めたいというのが趣旨である。事務局から提案された新しい基本計画の全体構成案について、意見交換をしていきたいと思う。

それでは議事資料について、事務局から説明をお願いします。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

（配付資料により説明）

藤原会長

それでは先ほどの資料について質疑をしたいと思うが、要点を整理して問い掛けをする形で進めたい。

まず、先ほど事務局から説明があったが、重要であるのは最初の議事資料の2ページから、これが本日の新しい提案が書かれているものであり、一つは直面している課題、もう一つは念頭に置くべきポイントになる。この課題について、前回からの変更は「外国人観光客や外国人市民の増加などへの対応」の追加であり、これについては、先ほど根拠資料を付けて事務局から説明があった。この資料に示した6個の課題を中核的な課題として位置付けて、今回の基本計画の中心的位置を占めるということであった。

補足して矢印の下側に書いてある文章であるが、中核的な課題と位置付け、それに対応し、都市像を具現化するための対応策を総合計画に掲げるということで、ここで言う中核的な課題というのは広島市、あるいは日本を取り巻く時代の潮流を踏まえて、ある特定の分野というよりは、様々な行政分野に共通する課題、これを意味していると捉えていただけたらと思う。

各行政分野において、ここで掲げたもの以外にも課題は恐らく多くあると思う。私の分野で言うと、交通では高齢社会になると移動の確保が重要となることから、移動手段となるための公共交通サービスの維持・改善が問題になる。こうした分野ごとのそれぞれの個別の課題については、今後の専門部会で意見を伺うことになる。本日も時間があれば、最後の対応策の分類案の説明の際に意見を伺うかもしれない。

まず、ここで優先して議論をしていただく一つ目の質問は、様々な行政分野に共通する課題として、資料に示した少子化・高齢化、人口減少などの6項目以外に欠けているものがないかということである。ここが欠けていると骨格が落ちてしまうため、それについてまず伺いたいというのが一つ目の問いになる。

もう一つは、課題に対する対応策を検討する上で念頭に置くべきポイントについてであり、これも本日の重要な議題である。先ほどの事務局からの説明によると、3番目にある社会経済環境の変化に応じた先進的な取組というのが追加されたということであるが、「200万人広島都市圏構想」と「持続可能性の追求」の項目においても説明を加えてもらっている。

まず、「200万人広島都市圏構想」の実現、深化についてであるが、広島市はこの広島市だけという空間的にクローズしたところではなく、周辺市町も含めた圏域のリーダー都市として、広島市域だけではなく圏域全体を考えるとということが書かれている。それから次の「持続可能性の追求」と「自助」、「共助」、「公助」の適切な組合せにおいては、今まで「公助」か「自助」かという選択だったが、その間にある「共助」を設けて、市民、企業等による主体的なまちづくりを重視するということが明記されている。この課題に対する対応策を検討する上で念頭に置くべきポイントについても、特定の分野というよりは、共通して意識すべき視点を念頭に入れているということである。

特定の課題や特定の分野において念頭に置くべきポイントについては、先ほど言ったように後ほど時間を取るとして、ここでは行政分野を問わず共通して意識しておくべきポイントに漏れがないか、他に重要な念頭に置くべきポイントがないかについて、意見を伺いたいというのが二つ目の質問になる。

以上、2ページの上側と下側について、それぞれ意見等があれば伺いたいと思うが、いかがだろうか。それから意見を伺う前に、事務局が事前に本日欠席された委員から意見をもらっているということであるため、事務局から紹介をお願いします。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

本日欠席されている4人の委員に対して、直面している課題と課題に対応する対応策を検討する上で念頭

に置くべきポイント、この後に議論いただく対応策の分類案について事前に意見をお伺いした。

まず、直面している課題と課題に対する対応策を検討する上で念頭に置くべきポイントについては、特段の意見はなく、広島県経営者協会の西川委員から資料記載の内容で良いという意見を頂いている。

藤原会長

それでは、2ページ目にある直面している課題と課題に対する対応策を検討する上で念頭に置くべきポイントについて、意見を頂きたいと思う。いかがだろうか。

山田委員

直面している課題の再整理の一番上に、「少子化・高齢化、人口減少（特に中山間地域・島しょ部）」と記載されているが、高齢化に関しては、中山間地域・島しょ部はもちろんのことだが、2030年を見据えて、今から考えなければならないのは地方都市、特に都市部の高齢化のスピード感だと思う。都市部では急速な高齢化が進むと予測されており、例えば、この広島広域都市圏の中で安芸太田町が一番高齢化率が高いが、2015年から2040年までの高齢化率の上昇幅を見ると、6.2ポイントである。それに対して、広島市はこれを上回る8.4ポイントであり、この間隔は広がっていくだろうと思っている。既に高齢化している自治体は、緩やかな進行をしていくだろうが、問題なのは今まで若者向きの都市づくりをしてきた地方都市が、これからのまちづくりをどう考えるかということだと思う。このスピード感の違いを念頭に置いて、特に近隣自治体との関係の中で、リーダー的な都市をどのように目指し、形成していくのかということが重要である。

それからもう一点は、4ページのイラストが非常に分かりにくいということを申し上げたい。イラストが表現しているのは2ページの一番目の200万人広島都市圏構想の考え方だと思うが、会議に先立って第5次広島市基本計画を読んだ。第5次広島市基本計画では、方向性、いわゆる視点としてパートナーシップの構築、パラダイム転換、やさしさという三つの項目が挙がっていた。パートナーシップの構築、パラダイム転換というのは、この念頭に置くべきポイントの二つ目、三つ目と重なるところがあると思うので、今回の計画の中で一番特徴的なのは、この200万人広島都市圏構想をどのように計画に反映していくかということではないか。

そこでお尋ねしたいのだが、3ページの広島市の都市の在り方には、非常に利便性が高く、安全で安心して生活できる理想的なまちになると書いてあるが、これを実現すると、200万人広島都市圏構想の24市町の中で、広島市の一人勝ちにならないだろうか。広島市がこの200万人広島都市圏構想を念頭に置くべきポイントにした狙いは、広島市の一人勝ちではなく、適度な資源分布を念頭に、他の23市町も足並みをそろえて発展した上で、最終的に200万人の人口を維持するという大きな考え方なのか。広島市が非常に便利なまちになると、その恩恵を23市町がどのように受けて、広島市は23市町にどのように貢献できるのか。3年前、各自治体が総合戦略を策定したときに、200万人広島都市圏構想の中にある岩国市の計画策定に関わっていた。その際、岩国市は確実に広島市の生活圏になっていて、特に10代後半から20代の若い女性たちは広島市に働きに行ったり、あるいは通学したりしており、岩国市に残らないということが一番の問題点であった。そのまま広島市で就職し、結婚して、岩国市には戻ってこない。岩国市はどのようにして、この流れを止めて、岩国市で女性たちが安心して子どもを生み育てられるまちづくりをするかということを中心に議論していた。そこで、今の問い掛けに戻ると、この200万人広島都市圏構想の実現がどのような形でこの計画に関わっていくのかお聞かせいただきたい。

藤原会長

事務局から願います。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

200万人広島都市圏構想について、委員の言われるように都市部に人口が集中する傾向はあるが、周辺市町から人口を奪い取る形は広島市としても望ましくないと考えている。主に商業機能や生活サービス機能を周辺市町に提供し、例えば既に医療サービスや学習支援サービスの提供は進めているが、こうした生活関連サービスを周辺市町と共有しながら、周辺の市町に住んでも住みやすい環境を整えていく、広島市と

周辺市町の役割分担をしていこうという考え方である。

山田委員

つまり、第5次広島市基本計画には当然のことながら200万人広島都市圏構想という視点はなく、広島市がいかに豊かになっていくかという計画であったように読み取れたが、第6次広島市基本計画については、周辺の23市町に適度に資源を分配することを念頭に置きながら検討していくというやり方だろうか。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

資源、いわゆる施設ということか。

山田委員

もちろん施設もそうである。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

基本的には、それぞれの地域が持っている今の地域資源などを活用して、サービスや生活環境を共有した上で、圏域内の人口減少に歯止めを掛ける。東京圏への人口流出を前回の資料でお示ししたが、広島都市圏内においても、東京や関西圏への人口流出が非常に激しいので、これに歯止めを掛けるために先ほど申し上げたような周辺市町も含めて住みやすい環境を整えていこうという考え方である。

藤原会長

広島都市圏のアーバンスプロールの範囲を広げるという考え方とは逆である。広島市は、広島市である一定の都市機能を持った地理的集団であるが、安芸太田町にも東広島にも岩国にもいろいろな資源があって、特徴も違う。例えば、20代後半に東広島にいた人が、30代は広島に戻って、50代に安芸太田町に行くといった、地域全体のモビリティを高める。今は道路や鉄道がないと動けない時代ではなく、ネット上で自由に動き、物を買える時代になっているので、第5次広島市基本計画の策定時までのように、空間的にここまでの範囲で活性化しようということではなく、その周辺市町も含めて一体で活性化することこそが機会費用を高めて、皆さんの利便性も高まるという発想である。広島市が一人勝ちすればいいという考え方は、むしろ自分たちを苦しめるだけなので、周辺地域と共生するというのが今回の発想ではないだろうか。広島市が勝てばいいのかということについて、私も意見を言ったため、このような表現にさせていただいたのだと思うが、今やどこからどこまでがこっち側で、どこからどこまでが外というような時代ではないので、この地域全体、言わば一日生活圏の間でお互いがお互いをサポートしながら循環型社会にすることというのを反映したという趣旨である。決してアーバンスプロールを拡大し、広島市で吸収をして、周辺市町から人口を吸着しようということではない。それから、直面する課題の方で、中山間地域・島しょ部だけではなく、都市部も高齢化は急速に進んでいるという事実を頂いているがどうか。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

少子化・高齢化については、当然、中山間地域・島しょ部に限った話ではないので、都市全体として直面している課題ということを認識した上で、あえて、「特に」と追記をさせていただいている。

藤原会長

ここに「特に」と書くかどうか、もう一度検討していただきたい。慢性的な高齢化と急速に進展する都市部での高齢化では種類が違うという主張である。ある程度高齢化したら、それ以上伸びないからである。むしろ都市部の方が、これからは高齢化率が伸びていくということを明確にしてはどうかという意見である。この表現については事務局で検討していただきたい。

他に意見はあるだろうか。

山川委員

少し視点は違うが、課題に対する対応策を検討する上で念頭に置くべきポイントについて、実際これを

実現しようと思えば、市民を置いてきぼりにできないと思う。今、この会議室の中で私たちがいろいろな議論をしているが、これが総合計画として出たときに市民の方がこの計画の実現について来ることができるようにしておかないといけないのではないかと思う。

例えば、今回の計画が完成するまでの段階で言うと、パブリックコメントを一度は受けると決めているが、その段階で市民の方が見て、1回だけで市民の方に浸透するかというと、恐らくこれまでのパブリックコメントの実績から言うと、10程度ぐらいしか来ないのではないか。京都市では総合計画、あるいはもう少し小さな計画をつくるときでもパブリックコメントが大体300から600来るそうだ。福岡市では、5年ほど前に総合計画を作ったとき、計画を作る前に2年間を掛けて、各地域でワールドカフェを開催し、その成果を550名の市民が集まって最後に総合計画としてまとめたという経緯がある。何が広島市のやり方として一番市民の方に浸透するのかということは、議論の必要があると思うが、そういったプロセスを少し入れていかないと、実際に計画が改定されたときに関わってくださる方がどのぐらいいるだろうかという心配がある。

前にミラノに行ったときにアーバンデザインセンターを訪れたが、ここに行けば、この都市の成り立ちやこの都市が描いている将来像が分かるという場所であった。例えば、広島市では、まちづくり市民交流プラザの1階がそういった機能を持ってもいいのではないか。少し観点は違うが、念頭に置くべきポイントとして、内容も重要だが、実際に実現していくに当たってのポイントも入れておいても良いのではないかと思った。

藤原会長

全く議論の余地がないと思う。この総合計画を改定する段階において、プロセスごとに、できるだけ市民の方々に情報を開示することはもとより、市民の方々の意見を反映できるようフィードバックのシステムを作ったらどうか。

札幌では1万人ワークショップ、福岡ではワールドカフェ、他の都市がいろいろと市民が主体になることをやっているの、この期間でそういうことも検討させていただきたい。今日はその上流の部分の議論なので、どのように具体化するかについては、事務局で検討してもらいたい。必ずフィードバックループを入れるということ、それからアーバンデザインセンターについては、私も日頃から思っていて、様々な目的で広島市に来たいと言う人が過去の歴史を学ぶ機会が多いが、これから広島市がどうなるかという情報を得ようとする、どこに行けば良いか分からないということがあるので、それについても併せて検討させていただきたい。他にいかがだろうか。

吉田委員

課題に対する対応策を検討する上で念頭に置くべきポイントについて、市民や企業等による主体的なまちづくりを目指すということを前回の議論を踏まえて明記してもらっている。非常に素晴らしいと思うが、現行の基本構想、基本計画でも広島型市民自治、市民主体の市政推進といった言葉で市民の参加がうたわれていると認識している。それから10年経って、従来にも増して行政の取組の姿勢やプロセスそのものが個別の施策と同等、あるいはそれ以上に重要になる場面が増えているのではないかと感じた。今の意見も正にそうだと思うが、そういう中で前回の審議会でも述べたが、市民や企業等による主体的なまちづくりのための施策を更に進化させてほしいと思っている。ただ、これは市民の声をただ聞くということではなくて、市民自治を促す行政サイドの適切なリーダーシップ、すなわち、あるときは表に立って、あるときは黒子に徹するといった臨機応変なリーダーシップというのも当然含まれてくる。そのバランスはなかなか難しいと思うが、その両立の観点からも、今も行政が行っている広報活動や情報公開だけではなく、いわゆる声なき声や埋もれている声を聞き出せるよう、ふだんからの能動的な対話が必要なのではないか。これは、市長が今もやっていることだが、市長一人が全部対話するのは難しいと思うので、市の幹部職員の方が公開・非公開を問わず、幅広く市民、団体、企業、研究機関等という、この都市圏の中に潜在しているものを活性化する意味でも、不断の意見交換・情報収集に今以上に当たってほしい。そして、共に悩み、迷い、考える姿勢そのものが、幾つか挙がっている、あるいはここに書かれてないものも含めて、多くの課題に対する対応策にもなり得るのではないかと思っている。個別の施策・課題ということに加えて、プロセスにも光を当てる必要があって、現行計画では個別の計画の後に施策のためのやり方ということを最

後の章に書いていたと思うが、そういうものも改めて定義していくことが必要ではないか。

それから総合計画でも個別の政策でも同様かと思うが、事後の検証が大事だということは皆さんも十分理解があることだと思う。どうしても成果があったことだけを強調したくなるものだが、失敗や未達も冷静に振り返って分析して、その後、いかに早く改善をするか、スピードよく改善をしていくかというところが、行政に対する市民の信頼や市民参加を促すことになると思う。これがこの基本構想、基本計画をより良くしていくことにもつながるであろうし、個別の政策についても、こうした改善が市民の理解を得ることやたくさんのパブリックコメントを寄せてもらうことにつながり、ふだんから市民が広島市、あるいは広島広域都市圏の行政に対して関心を抱くということになって、より良いこれからの10年、その先の10年を創っていくことになるので、このポイントに収めるのは難しいかと思うが、議論の上、あるいは議論がまとまった上でも、そういった観点は引き続き念頭に置いていただきたい。

藤原会長

事務局、いかがだろうか。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

現行計画においては、頂いた市民意見を共有し、積極的に意見交換を進めていくことを最後に別枠の章を立てて記載している。事後検証をどうするかといった点についても、分野別の施策というより、プロセスを進めていく上での焦点としてどのように書くべきか検討していきたい。

藤原会長

総合計画なので、上流部分での現状認識をしっかりと行うことが今の段階である。そのために、言われるように、この時代、事後検証するためのデータはかなりそろっていると思う。そのため、ビッグデータも含めてちゃんとした資料でやろうということで、今回かなり資料をそろえてもらっているが、まだできることがあるかもしれないので、そこについては上流側で一つプロセスを追加したらどうかということ、下流では計画を作ったら終わりになることも多いが、そうではなくて、この計画の実現に向けてという章を作って、本当にどうやって実現するのかプロセスを書こうということなので、これを提案と受け取って、反映できるようにしたい。

フंक委員

まず、前回提案した外国人のことについて、課題に入れていただいた。それとは別にもう一つ、やはり自然環境は生活環境の一部でもあるため、それを一つの別の課題として取り上げる必要があるのではないかと思う。今は、自然災害や地球温暖化、人類に影響を及ぼすという膨大な話、抽象的な話をしているが、やはり広島市は他の都市と違い、市民が川を楽しめる計画があり、ある程度自然環境を都市風景の中に入れている実績があるからこそ、もう少し自然環境の視点、どうやって豊かな自然環境を都心の中で維持するか、つくるかということ課題として挙げる必要があると思う。

また、3番目のところに「持続可能性の追求」という言葉が出ている。これは社会福祉制度の持続可能性という話であるが、普通は持続可能性と言うと、環境の持続可能性で使うことが多いので、自然環境を別に挙げて、先ほどデータの話も出たが、今挙げているデータの中で、他都市に比べて、広島市は緑地の面積や水、空気が良いといっても絶えずの課題であり、30年前は重要であったが、今は重要ではないということはなかなか言えないため、この自然環境を別の課題として入れた方が良いのではないか。今の国際平和文化都市という都市像では自然環境が完全には入っていないので、例えば、平和は人間と環境の平和も含めるといった形で入れる必要があるのではないかと思う。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

自然環境の保全の施策については、広島市も当然実施しており、自然環境の問題についても、自然災害や地球温暖化、国際情勢の混迷など、人類の存続基盤に影響を及ぼす課題の中に包含したものと事務局では理解しており、この課題の下で自然環境の保全に関する施策を続けていってはどうかと思っている。

藤原会長

要は今の自然環境という資産を次世代にどうつないでいくかということがポイントである。これについて、直面している課題にも書き加えてはどうかということと、下側の持続可能性については、社会の持続可能性だけではなく、環境と経済についても分かるように書くという意見を頂いた。

梅田委員

市の持つ公共インフラの耐用年数を考えたら良いのではないかと思う。市などが持つ公共の財産や公共インフラの耐用年数について、重要度を考えて、前もって予測しておいてもらいたい。例えば、橋の耐用年数が長く、急に修理しないといけないとなると困るため、耐用年数を考えた上での公共インフラの計画的な更新が課題に挙げられると思う。

藤原会長

活力あるまちづくりの箇所に出てくる話であるため、そのときにもう一度議論したい。

次の議題に移らせていただく。5ページを見ていただきたい。事務局の案では、次の総合計画は都市像の構成要素として「国際」、「平和」、「文化」を挙げ、この要素の下にそれぞれの施策、対応策を整理している。5ページの対応策の分類案が整理した結果であり、【国際的に開かれた活力あるまち】、それから【文化が息づき豊かな人間性を育むワーク・ライフ・バランスのまち】、【世界に輝く平和のまち】ということである。この構成案について意見を頂きたい。また、今後、専門部会でより突っ込んだ議論をすることになるが、その折の参考とするため、先ほど全体を通じてという話をしたが、各行政分野で個別の課題があれば、それも併せて意見を頂いて、そこについては回答ができないが、今後の専門部会等での議論で検討させてもらいたい。

それでは、事務局から欠席委員の意見を披露してもらいたい。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

欠席された委員の意見であるが、最初に申し上げたように、広島県経営者協会の西川委員からは良いという意見があった。他に、広島工業大学の福田委員からは「環境管理能力、あるいは環境管理システムの低下が課題と感じている。空き家や空き建物、耕作放棄地、荒れる山林など、所有者が適正に管理できない、あるいは所有者が不明といった状況が増えていく中、所有者個人の問題というより都市としてどう対応していくかが問われていると思う。」という意見を頂いた。

藤原会長

それでは、各委員からこの対応策の分類案を中心に、意見を頂きたい。1人3分程度で全員からお伺いする。石田委員から順番にお願いしたい。

石田委員

私の住まいは首都圏にあり、勤めも首都圏である。そのため、外から広島を見るという立場でこの話をずっと聞かせていただいている。先ほどの山川委員の意見はそのとおりだと感じている。市民とのコミュニケーションを持つことは大変重要だが、そのプロセスを見せるということも必須だと思う。特に200万人広島都市圏のリーダーシップを取っていくためには必要である。この分類案からは少し離れた話になるが、一つだけ申し上げたいのは、広島がこれだけのことをやっており、これだけの市民活動があり、これだけの資源を持っており、ましてや国際的にも非常に有名な都市であるのだから、もっと広島というものが日本国内、あるいは海外で話題に上るような発信力が必須だと思う。私の専門は、文化芸術の振興になるが、これに関しては専門部会で多くの話ができると思う。広島が持っている文化芸術の資源というのは非常に貴重で、有効なものであるため、これを是非、外に発信していく。「魅力あるまち広島」の強みとして活用していけるのではないかと思う。

梅田委員

まず、広島市の持つ公共財産の利用促進を提案したい。使われていない公共財産が多くあると思うため、

公共財産を使うハードルを下げて、有効活用することが必要である。例えば、こども未来局などが貧困家庭を支援する施策を行うときには、事業者に補助金を付けるというやり方もあるが、公民館などを利用してこども食堂を開くための支援を行うなど、他部署が挙げている施策に他部署の持つ資産を行政の部署に関わりなく有効活用できるようになれば、広島市全体にとっても、市民に手の届く有効な施策が打てるのではないかと思う。今は恐らく分野ごとの担当者が政策を打つという形なので、総合的な施策がうまく打てていないのではないかと市民として感じている。

また、市の公共財産を維持するためのランニングコストについても考えてもらいたい。今後、施設を新たに造る際には、造ったら終わりではなく、ランニングコストがどのくらいかかるのかということ意識してもらいたい。広島市は民間ではないので、50年、100年先を見据えたとき、少子化や人口減少により税金も非常に下がっていく状況の中、どのような形で施設を維持していくのか、中長期、超長期の視点を持って行政を運営してもらいたいと思う。

大塚委員

自然災害への対策、特に地震についてである。私は以前、兵庫県神戸市に住んでいたため、阪神淡路大震災のことは友人からたくさん話を聞いた。私はUターンで広島に戻ってきたが、広島には大きな地震は来ないだろうと思っている人が非常に多いように感じるため、そういった危機意識を高める施策が必要である。また、行政としては、本気で災害発生時に生じる想定外を想定できるかということ、例えば、阪神淡路大震災では、水不足の対応で川の水をタンクローリー車で運んでトイレの水に使ったことがあったのだが、そういったところまで想定できるかということが重要だと思う。有事があったときに底力が出ると思うため、しっかりとした準備が必要である。

先ほど私がUターンで戻ってきたという話をしたが、広島で生まれ育ち、ずっと広島に住み続けてもらうということはもちろん非常に大事だが、今は多様性という言葉もあり、東京や海外に出る人も当然いるため、そういった人たちが戻ってくるような環境づくりについても入れていくべきだと思う。

海堀委員

私は砂防という土砂災害防止関連の教育・研究をしている。その観点で、直面している課題の再整理の項目等を見ると、自然災害の項目が六つ目に出てきているが、ここにとどまるものではないと思っている。例えば、少子化・高齢化、人口減少があるから、災害に対して弱い構造ができる。地域コミュニティの活力低下、希薄化についても同様である。ライフスタイルの多様化では、災害のことについて全然関心を持たなくても生活ができてしまう環境がある。災害が起きたときには大変なことになる。未来を担う子どもの育成・教育、もちろんこれは災害の問題に限らず非常に大事な問題ではあるが、子どもだけではなく、学びたい人がいろいろなところで学ぶことができる環境づくりが必要だと思う。外国人の問題も同様であり、災害が起きたとき、外国人は戸惑う。つまり、これらは全て関連していると思うため、項目を分けて、それぞれの項目について解決したら良いという流れで進めたら、大きな間違いをしようと思っている。

最後に5ページ目の下に「(3)安全で安心して生活でき、豊かな自然を将来に引き継ぐまちづくり」という項目の中に「①安全・安心に暮らせる生活基盤の整備」という形で、安全・安心という言葉非常に小さく押しとどめていると感じた。安全・安心という感覚は、(1)にある保健・医療・福祉、子どもの育成環境が充実していたり、(2)にある生き生きと暮らせるまちづくりが成り立っていたりと、こうしたことが関連しているはずである。だから、この言葉をこのように分類することは大事なこともかもしれないが、これにとらわれてしまうと、小さな範囲で安全・安心を考えたら良いといった錯覚にとらわれがちになるのではないかと思う。

小溝委員

海堀委員の意見と共通する点になるが、対応策の項目間の連携・関係が大事である。この議事資料を見ると、5ページの「対応策の分類案」と2ページの「課題に対する対応策を検討する上で念頭に置くべきポイント」の間の関係性が余り見えない。相互に密接に関係するはずである。両者はそれぞれ違う視点から整理をしているのだと思うが、どちらも「国際平和文化都市」という重要な未来像の実現に向けたものであることを明確にしてもらいたい。これから対応策の分類案の肉付けをするのだと思うが、その未来像の

実現のためにどう課題を整理するかについて、議事資料では、その項目間の連携が少しばらばらになっているように感じる。

次に5ページの「対応策の分類(案)」について、「平和」を担当している観点から幾つか述べたい。なお、その前に細かい話だが、広島への来訪者は観光客だけではないので、2ページの「外国人観光客」との表記は、例えば「外国人訪問者」としてはどうか。5ページに戻って、前回の審議会及び先ほど述べたところとも共通するが、要は「国際」、「文化」、「平和」、それぞれに共通する論点が多々あるということである。例えば、「国際」の項目で取り上げられている「国際交流・連携や多文化共生の推進」や「文化」の項目にある「未来を担う子どもの育成と教育」などは、「平和」の項目でも重要な要素だ。参考までに前回の審議会でも話した具体例の一つを繰り返すと、イランの化学兵器被害対策に取り組むイランの人々が20年ほど前に広島に来て、平和記念資料館を視察し、また、被爆者の「こんな思いを他の誰にもさせない」という訴えに感銘を受けたため、広島の資料館をモデルに平和博物館をテヘランに造った。しかも、あのような体制でありながら広島の被爆者にならって、誰も被害者にしないとの普遍的なメッセージを生かすためにボランティアの人が非常に頑張っている。平和の実現には、多様性を尊重しつつ人類としての共通点を探り共通価値・共通目標を一緒になって作り上げていくことが重要になるが、このような認識を広島は喚起できる。このようなインパクトを広島は持っている。現在の案では多文化共生の項目は平和とは別の項目に入っているが、このように世界を超えて多様な人たちが共生して、お互いを尊重しながらまちを豊かにしていく、そういうものを示すことが平和に役立つという点で、「多文化共生」は「平和」を扱う専門部会でも扱うべきだ。また、広島の悲劇と平和への思いを感じるため、広島に身を置いて芸術作品を作りたいとの欧米の若者の希望もある（artists in residence）。「文化」は「平和」の目的でもあり、平和実現の道でもある。専門部会ごとにテーマを分けすぎるとそれぞれの項目で必要な議論が十分に行えない恐れがある。

この機会に皆さんにも知っておいていただきたいことを一つ申し上げると、1954年の第五福竜丸が被曝したビキニ環礁での水爆実験の際に、東京杉並区の主婦などが牽引力となって全国的な市民運動が起こり3,200万の署名を集め、これが世界に波動して6億の署名が集まり、やがて部分的核実験停止条約に至る基礎となった。しかし、その後、東西冷戦のあおりを受けて広島の平和運動が四分五裂している状況がずっと続いていたが、3年前、坪井被団協の坪井氏が金子被団協の佐久間氏と話をし、被爆7団体共同でヒバクシャ国際署名を始めた。この被爆者の方々のイニシアティブをきっかけに、広島の平和運動に幅広い協力関係が生まれる兆しが出てきている。具体的には、数か月前に国際署名を支援する77団体が集まって決起集会をした。広島の中で平和に関心がある多様な77の団体が共同行動をとろうとするというのは、広島の戦後の平和運動の歴史の中で画期的なことである。被爆者と若者との協力も進んでいる（世代間協力）。このように、それぞれの項目の中で例えば多様なものがどう共存するかという要素は全てに関係している。このため、先ほどの海堀委員の意見と同様に、もう少し総合的に見るという点が確保できるように、専門部会が縦割りになり過ぎないように、重複するように見えても、必要な要素は各部会でそれぞれの視点から議論できるようにしていただきたいと思う。

佐々木委員

民生委員の立場からの意見になるが、いずれにしてもこれからは地域共生社会の実現に向けて前へ進んでいくことになるのではないかと。地域の共生社会をつくっていく民生委員や町内会長の担い手不足の問題が、避けては通れない課題となっている。小学校、中学校の福祉教育の中で担い手の養成をしていかないと、町内会も民生委員も成り立たないと思う。現在、広島市も民生委員、児童委員プロジェクトを立ち上げて、熱心に意見交換を行っているが、子どもの頃からボランティアに関する教育をしていく必要があるのではないかと。思う。

谷田代理

直面している課題の再整理、課題に対する対応策を検討する上で念頭に置くべきポイントについては、非常に美しく、なおかつ大変抽象的に書いてあるため、私個人としてどのようにイメージすれば良いか考えているところだが、対応策の分類案については、これで良いのではないかと。これは大きな分類なので、それぞれの項目でこれから中分類、小分類、枝葉に分かれていくと認識している。その中で各分野での具体策を検討し、答えが出ると思う。ただ、三つの専門部会での検討結果、それぞれに関係する項目

が出てくると思うので、縦割り行政ではなく、横の関係をしっかり整理して、この計画に盛り込んでいただきたい。

中原委員

私の仕事では高齢者や障害者の方に関わることが多く、また貧困問題に関わることが多いのだが、例えば貧困問題はこの直面している課題の中のどこに当てはめれば良いのかという迷いがある。課題は非常に多く、それをまとめてここに再整理しているが、やはりカバーできない部分があるので、ここにとらわれ過ぎないほうが良いのではないと思う。障害者の方も含めて、誰にとっても住み良いまちとなっているか考えていく必要がある。今回、外国人市民の増加などへの対応を追加しているが、多様な人々にとって住み良いまちにするためには、どういったことを考えていけばよいのかということ大きなテーマとして考えていく必要がある。

また、私は、こういう大きな議論をする場よりは、現場で地域に住んでいる高齢者の方を支える仕事をする事が多く、やはり現場の方の大変さを実感している。支援者の方や行政の方、地域包括支援センターの方、民生委員の方がその地域で努力しているが、なかなか難しく、やりたいことがあってもコミュニティの活力低下などが要因でできないといった問題や、個人情報保護の観点から、そもそもどこに誰が住んでいるのか情報が得られないといった問題も耳にする。こういった点については、専門部会でまた詳しく議論することになると思う。

永野委員

外国人観光客や外国人市民の増加などへの対応が2ページ目に追加されたが、それ以前に住んでいる人への対応が要ると思う。先般、大阪の御堂筋の開発の勉強に行った際、御堂筋通りにはたくさんの外国人が来ており、にぎやかで都市全体もきれいになっているが、そこに住んでいる人の話を聞いたところ、御堂筋はきれいになったが、私たちは大変困っているとの話があった。その理由として、ワンコインで昼飯を食べることができない。外国人のために2,000円、3,000円のものはあるが、外国人には払っても、私たちは毎日そういう生活はできないとの話があり、なるほどと思った。都市開発や外国人というとなついで甘くなりがちだが、そこに住んでいる人への配慮を失うと外国人のために何でしないといけないのかということにつながる。外国人への対応は経済の活性化という面などでは非常に良いが、やはり住んでいる人への配慮もいるのではないと思う。

それと同時に、このことで思い出すことがある。2ページの「200万人広島都市圏構想」の実現、深化で「圏域のリーダー都市として」という話を事務局が記載しており、矜持としては良いと思う。しかし、昔、広島市内に外国の領事館を置く際に、広島市一体に領事館を置いてもよいかという調査をしたことがあり、周辺都市、つまり鳥取や岡山、島根、山口など、いろいろ調査した際、結論として大使館の方から「Hiroshima is lonely city.」ということを言われた。やはりそういう意味で、今、30年がたって、先ほど議論があった200万人広島都市圏構想で、むしろ与えて取るんだ、あるいは与えて一緒にやろうという感じになったのは非常に良いことだと思う。そのような発想で、私たちがリーダーだという自覚は良いが、リーダーとなったら必ずしもそれだけではないと思う。かつて、マツダも自車が一番だと「Mazda is best」ということでやっていたが、マツダ車が広島市内で多く走っていたかというところではない。今は相当増えているが、それは何故かというところ、やはり地域を忘れずにやったことによる成果だと思う。そのため、これから発展する場合、外国人労働者、外国人も良いが、住んでいる人のこともしっかり考えた上での視点も要るのでないかと思う。

それから、5ページでは具体的なことが書かれており、この対応策の分類案を見てどうかということであるが、先ほど議論のあった【文化が息づき豊かな人間性を育むワーク・ライフ・バランスのまち】の③の「安全・安心に暮らせる生活基盤の整備」について、本当に安全とは何か、安心とは何かということを何の定義もなく書いている。長い間、エネルギー産業に携わった者として、食料やエネルギーの確保というのは基本的な考え方であるが、広島市はエネルギーの確保が全く駄目で、周辺からそれをもらっている状況であるにもかかわらず、誰もそのことを考えない。これから循環型社会をつくっていくためには、そういったこともしっかり考えていく必要がある。また、エネルギーや食料と同様に食の安全についてもしっかり考えてほしい。もう一つは、今まで広島市は情報インフラに対する先進的な取組を随分やってきた

と思うが、最近は何もそういうことを聞かない。しかし、情報インフラをどのように使うかによって高齢化社会への対応も変わってくるのではないかと思うため、これは一項目設けても良いのではないかと思う。それからもう一つ、私の今の専門分野で(1)の①に保健・医療・福祉の充実とあるが、これも一行で済ますものではなく、先ほどから出ている「公助」が駄目なら、「自助」、「共助」の仕組づくりを別個で考えていく必要があると思う。

最後に、専門家が専門的な話を始めると迷路に入ってしまうため、是非、分からない人が分からないという声を上げた審議過程をしてほしいと思っている。先般も社会福祉審議会で山田委員が答申を作ってくれた際に、この答申は一体誰に向かってしているのか、誰が読むのかというようなことを最後に少し言った。やはり我々のこの総合計画も市長から諮問を受けたわけだが、その益を持つ人は市民そのものである。先ほどそちらの方からも意見が出ていたが、難しいことは書かなくても良いので、分かりやすく、誰が見ても分かるような、そういう方向で議論を進めたいと思う。

濱田委員

5ページのところの対応策の分類について、全体としてはいいと思う。専門部会においては、各論を作っていく中で、誰のためにするのかという視点を念頭に置いた上で議論する必要があると思う。その上で、広島市が経済観光や国際など、各局が横のつながりを持って情報共有をし、委員にも情報共有してもらいながら、各専門部会で議論を積み重ねた結果、最終的に総合計画ができるという形が良いと思っている。

藤井委員

多くの意見を伺った上で、私が気になっていることは、引きこもりの人の実態がほとんど分かっていないということである。私に関わってきた中でも、高齢の親と子どもがいる家庭について、普通の家庭だと思っていたが、子どもが引きこもっており、高齢の親が子どもの生活の面倒を見ているという家庭が多くあった。個人情報保護の観点から実態を詳しく把握することはできないが、こうした家庭は、年月が経ち、高齢の親が亡くなると、親に生活を支えてもらっていた子どもは、生活の糧が突然なくなるため、その子どもの生活はどうするのかという問題が多くある。このことは今から大きな問題になって出てくるのではないだろうか。

藤谷委員

非常に多くの課題をまとめて、キーワードを付けて、更にまとめた三つの分類にするというのは大変な作業だったと思う。言葉が足りない部分や十分でない部分はあるかもしれないが、私はこういう分類の仕方の良いと思う。

ただ、気になった点は、三つの念頭に置くべきポイントの中で、【国際的に開かれた活力あるまち】を「200万人広島都市圏構想」の中でどう考えていくのかということである。同じく【文化が息づき豊かな人間性を育むワーク・ライフ・バランスのまち】は「200万人広島都市圏構想」ではどのように位置付けていくのか、マトリックスで考えなくてははいけないと思う。「自助」、「共助」、「公助」、あるいは変化への対応ということについても、それぞれ考えてマトリックス的に考えていかなければならないのではないか。

もう一つ、事務局への質問になるが、これから専門部会を開くときに、三つの【国際的に開かれた活力あるまち】、【文化が息づき豊かな人間性を育むワーク・ライフ・バランスのまち】、【世界に輝く平和のまち】という分類を、それぞれの専門部会が一つずつ議論するのか、それとも各項目を少しずつばらして、専門部会はこれとこれとこれをやるという形で進めていくのか、教えてもらいたい。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

専門部会の分け方については、今、示している対応策の分類案の【国際的に開かれた活力あるまち】の(1)と(2)を第一専門部会を中心に議論する予定である。また、【文化が息づき豊かな人間性を育むワーク・ライフ・バランスのまち】の(1)と(2)の①までを第二専門部会を中心に議論する予定である。残りの(2)の②以降から【世界に輝く平和のまち】までを第三専門部会を中心に議論する予定である。基本的にはこういった分類だが、委員からの意見のとおり、一つの分野が他の専門部会の分野に関係することもあるので、専門部会の3回目辺りで分野を超えた総合的な議論をお願いできたらと考えている。

フंक委員

先ほどの外国人の話だが、前回、外国人観光客を増やせという意味でコメントしたわけではなく、増えていることに対してどう対応するかという趣旨であった。例えば、災害が起きた場合や外国人の子どもに対する教育の問題への対応をどうするかということであり、観光客が非常に増えていることで発生する問題への対応も含めて考える必要がある。

私が所属する第一専門部会で議論する【国際的に開かれた活力あるまち】について、一つ目が活力の創出と都市ブランドの確立となっており、更に四つの項目があるが、最初に広島都市ブランドとは何かについて考えた方が良く思っている。水の都はどうするのかといった議論もあるだろうが、最初に都市ブランドの内容を考えた上で、都市ブランドに合わせた都市機能、産業、観光、国際交流を考えるという段取りの方が良いと思う。また、今の「産業の振興」や「観光の振興」といった表現ではなく、「産業の次世代への展開」や「観光の持続的な発展」といったように、言葉を工夫する必要がある。なぜなら、産業の場合は情報社会やAI（人工知能）の導入への対応が問題になっており、観光の場合は一時的な観光客の増加や観光産業の発展にならないよう安定させることが必要になっているからである。

松村委員

先ほどの小溝委員の意見とも共通するが、直面している課題や課題に対する対応策を検討する上で念頭に置くべきポイント、そして対応策の分類の関係が非常にちぐはぐになっていると思う。まず、中核的な課題に「少子化」と「未来を担う子どもの育成、教育」があるが、この少子化という課題に対する対応策は(1)の「②未来を担う子どもの育成と教育」であり、この中核的な課題である「未来を担う子どもの育成、教育」は対応策の分類にも再掲されている形なので、少子化でまとめてもいいのではないかなと思う。

もう一つ、念頭に置くべきポイントの「持続可能性の追求」の中で、翁、媪、童という言葉が唐突に出てくるため、古典的な言葉を使うのはいいが、ワーク・ライフ・バランスなど現代的な言葉の中に消えてしまう可能性があるのも、もう少し現実感のある、生活感のある言葉に置き換えてはどうだろうか。これは専門部会の中でも大きな課題になると思う。直面している課題から念頭に置くべきポイント、対応策の分類への流れはちぐはぐなのでもう一度再整理をお願いしたい。

安森委員

私の所属する広島市手をつなぐ育成会は知的障害、発達障害の親の会である。先ほど、中原委員が初めて障害という言葉が使われて、少し安心したが、障害福祉においては、(3)以下の安全で安心して暮らせるという言葉や、生き生きと暮らせるという言葉がよく使われる。先ほど、中原委員が誰もが安心して暮らせる社会と言われたが、障害がある人のことを是非忘れないでいただきたい。障害福祉の充実を目指したまちづくり、都市づくりが重要である。

言葉の概念の話になるが、戦争がないことだけが平和ではないと思う。平和という状態を考えると、貧困や差別がないことも実は平和の範ちゅうに入るのではないかなと思っている。必ずしも平和は核問題や戦争がないというだけではなく、状態の問題だと思う。では、この分類に当たって、自分はどのようにしたらいいのかと疑問はあるが、今後の専門部会で話ができればと思う。

山川委員

これまでの意見のプラスアルファになるが、やはりこの分類では、この計画の実現を誰がやるのかということが非常に分かりにくいと思う。人づくり、人を育むという部分が項目立てとしてはっきり出ているのは「未来を担う子どもの育成と教育」だけである。そうすると、子ども以外の人はどうなのかという話になるため、例えば、具体的な提案になるが、二つ目の項目の(2)の「多様な市民が生き生きと暮らせるまちづくり」のところ「未来を自ら描く市民の育成、支援」といった項目を一つ入れることで、まちづくりというのは誰かがやるのではなく、自分たちがやっていくのだということが分かると思う。そうすれば、そこで子どもも大人も多様な人たちも含めて、担い手の育成ができるのではないかなと思う。

また、市民という言葉の定義が様々な捉え方をされており、これからもされると思う。今、議論いただいている中でも、例えば外国人観光客を広島市民として支えていくのかという話も出ており、また、これ

から広島にUターンする人を市民という言葉でくれるのかということについても議論の対象になると思う。そうした場合、広島、更に広域都市圏となると、この市民という定義に私たちは入るのだろうか、人づくりと言っているが、人づくりの対象に入っているのだろうかということも23市町の人は考えると思う。広島市民という定義がどこまでかということも明確にしておく必要がある。

山田委員

冒頭で広域都市圏について話をしたが、これが第6次広島市基本計画の1番の特色だと私は思っているため、最終的にどのような形で書かれていくのかということに大変興味を持っている。すると、対応策の分類の(2)の③に「広島広域都市圏の発展への貢献」とあるが、この場所に書いていいのか疑問に思っており、再検討してもらいたい。藤谷委員の意見のとおり、「200万人広島都市圏構想」は念頭に置くべきポイントであるため、全てに関わってくる。いわゆる視点のようなものだと考えれば、対応策の分類で項目にすることがいいのか疑問に思う。しかも、この形でいくと、第二専門部会で議論される領域に入っていることにも少し違和感がある。

次に、いろいろな委員から分かりにくい、対応策の内容が重なっているというところが意見として挙げられていたが、私は対応策の分類の【文化が息づき豊かな人間性を育むワーク・ライフ・バランスのまち】の(2)の②の地域コミュニティの活性化の辺りが重なっていると感じる。地域コミュニティの活性化は、例えば(1)の①の保健・医療・福祉の充実でも、地域包括ケアの議論をする上で地域コミュニティの話が出てくると思うため、そういった議論については、事務局が第二専門部会と第三専門部会で出された意見をまとめるという認識でいるが、各専門部会でばらばらと議論することが非効率的だと感じる。

吉田委員

効率よく全体で議論を進めるためには、分類や項目は今の形を基本にしつつ、また分類や統合を繰り返して議論を煮詰めていく方法しかないと感じる。様々な意見を事務局が整理したり、また関連付けたりということは何度も繰り返して、市民の意見も取り入れながらやっていくというプロセスを前提にすれば、こういった分類で良いと感じている。

私はまちづくりに携わることが多いが、「200万人広島都市圏構想」をうまく発展させていくという意味でいうと、広島のデルタのみならず、広島市だけではなく周辺市町との共存、共栄というものが非常に大事な観点であり、通勤・通学という観点で考えるだけではなく、会長が言われるように、バーチャルの世界で言えば、世界を股にかけていると思う。市民を定義することはなかなか難しいが、そういうものを基本にしながら、1日単位、週単位、月単位、年単位、それから人生単位で広島にいろいろな形で関わっている人をそれぞれ整理しながら、分かりやすくまとめるという作業がこれから必要になると思うので、それをお願いしたい。

若本委員

事務局と同様の形式で、一つ、新規の対応策を考えた。テーマは、「水と緑に囲まれた省エネルギーのコンパクトなまち」である。これはフク委員が言われた、要は環境で、例えば、環境先進都市を目指すというメッセージを宣言すると、市民にも非常に分かりやすいのではないかとイメージである。

(1)は「建築分野の省エネルギー化推進」ということで、①は「先端の省エネ技術の開発誘導・技術移転」、②は「省エネリフォームなど、手工業の技能者育成」である。これは、要するに職人や地域の技術者、技能者をしっかりと育成する、将来に技術を伝承していく、移転するということである。工業化ばかりではなく、実際に災害の復旧なども含めて、労働者不足というのは大きくなってきているため、そういった対応が必要である。③としては、「化石燃料輸入量の縮小と再生可能エネルギー化比率向上」で、これは先ほどエネルギー問題の自立の話があった。④は「建物内の温度変化縮小による高齢者への疾病予防」で、冬に高齢者が風呂や洗面所で倒れて障害を残す、あるいは亡くなるということが多いのは、建物の省エネ制度の問題もある。このようなところもデータが出ているため、省エネのまちを再生していくところになる。

(2)は「移動分野、通勤・通学の省エネルギー推進」ということで、①は「通勤時間・通勤代の縮小に伴う経済効果・可処分所得の増大」で、②は「環境意識の高い市民増加による都市のイメージ向上と移住希望

者の増加」、③は「公共交通の採算性向上と新路線開発に伴う都市の利便性向上」、④は「交通渋滞の緩和と車中心社会からの脱却・移動手段の多様化」、⑤は「EV（電気自動車）化社会への移行に伴うマツダも含めた自動車産業のビジネスチャンス拡大」である。

③として、「緑化率や公園面積、CO₂排出量目標設定など、都市の位置付けの明確化」をするというところで、①は「コンクリートジャングルに住む大都市住民への魅力PR効果」で、これにより広島という環境都市に住みたいという人たちを増やしていくこと、②は「住環境向上による住民の帰属意識の増加」、最後に③として「国内先進事例として、国内視察や国際会議開催誘致」をするということである。例えば、ドイツであればフランクフルト、アメリカであればポートランドやシアトル、あるいはブラジルであればクリティバといった環境先進を目指しているような都市では、やはり世界中から視察が来る。視察する人たちというのは、お金を落としていくため、それが一つのPR効果として世界に広がっていくといったことである。

2ページの直面している課題の再整理について、私は廃業や後継者不足による地域産業の衰退といったことを考えた。コミュニティの崩壊というのは、地域の小さな店やサービス業、建設業、不動産業、このような小さな会社も後継者がおらず、廃業しているといったところが自治会長の担い手がないというところと連動していると思う。このようなどころも含めて、地元の小さな商店や産業を育成せず、スポンジ化していつているというのは、単に経済などの問題だけではなく、コミュニティの崩壊や子どもの通学時の見守りなど、様々な問題に影響していると思う。

村上副会長

最後になるが、一つ、先ほど山田委員が言われていたが、専門部会の割り振りのことである。先ほど、どの専門部会にどこを割り振るかという話を初めて聞き、少し違和感を持った。というのが、私は第二専門部会で保健・医療・福祉・教育・労働の分野の担当となるが、コミュニティというのはやはり基盤であることから、この分類でいくと【文化が息づき豊かな人間性を育むワーク・ライフ・バランスのまち】の全てを第二専門部会でやるのだと思っていた。そして、なおかつ【国際的に開かれた活力あるまち】にまちづくりという言葉があることから、そこにも関連するかもしれないと思っていた。専門部会の領域を広げる気はないが、先ほど他委員からの意見にあったように、各専門部会で話し合ったことをもう1回また改めてまとめていくという形をとるのが良いと思う。

もう一つは、【国際的に開かれた活力あるまち】というのは広島市だけではなく、「200万人広島都市圏構想」の領域から、世界に向かって開くという方向性が見える。

そしてもう一つは、下の【世界に輝く平和のまち】というのは発信、この領域から世界に発信する。受け入れる方向と発信する方向と二つあって、永野委員が言われたように、その中でどう人間が生きていくかという、その人間に関する、どう生きていくかという全般が第二専門部会だとイメージしていた。そのため、少し広げて生活のところは先ほど言われた外国人、障害者、子どもも含めた多様な市民が生き生きと暮らせるという、そういう領域を考えさせてもらえればと思っている。

藤原会長

ほぼ想定していた時間内に一巡できたが、かなり重要な指摘が含まれていたように思う。全部答えることは難しく、根本的にやり方を考え直さなければいけない部分もあったと思うため、少し時間を頂いて事務局と私も含めて議論したいと思う。

大きなポイントは、ここで使う言葉の定義をするということが一つ。次に専門部会の分け方でいうと、部会と部会をつなぐシステムが欠けているという指摘があった。例えば、私は第一専門部会だが、決められた分野だけ議論し、検討するように言われても、福祉や教育についても議論したいのに意見を言うてはいけないのかということになるし、そもそも都市の問題は福祉と共通ではないかということもあるため、専門部会の分け方については工夫をする必要があると思う。このメンバーなので、審議会ではありとあらゆる都市づくりの総合計画に関する指摘をまず全員で出し尽くす。審議会で出し尽くした後、広島市でなければできないこと、2018年にしなければいけないことなどに絞って、優先順位を付けて、この瞬間にここにいる人たちだけで考えられることに傾注をしていくことが専門部会なのだと思う。

今日、全員が集まる会は、どちらかというと全般で、言い方を変えると広島市でなくても福岡市でも仙

台市でも同じようなことを言えるのではないかということを一且は全て網羅的に押さえておいて、その上で200万広島都市圏構想、国際平和文化都市、水の都構想といった広島でなければできないこと、もう10年遅れたら手遅れ、もう10年早かったらずれているということがあった場合に、今の第6次基本計画だからこそやらなければいけないということに絞って、それぞれの専門部会で議論するのではないかと思っている。

今日の議論は、全般的に俯瞰をすると足りないものについて多くの意見を頂いた。一方、それぞれの専門部会では全てをできないため、今この瞬間でこの地域でやらなければいけないことを一つ、二つに絞って、徹底的にやっていくというのも一つのやり方だと感じた。

これだけのメンバーがおり、専門部会に分かれたときに他の専門部会のことは知らないという人はいないと思うため、俯瞰的に見ていただきながらも、今我々がやるべきことに優先順位を付けて、責任を持って行こうと感じた。それでは結論にはたどり着かないが、かなり多くの宿題を頂いたという認識はできたので、議題については終わりにしたいと思う。

事務局、その他について何かあるだろうか。

事務局（金森企画調整部長）

各専門部会のこれからの議論の進め方、それから日程等については、会長、それから各専門部会の部会長と相談の上、決定次第連絡をしたいと思っている。

事務局からの連絡は以上である。

藤原会長

違う専門部会に出てもいいのか。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

検討する。いずれにしても専門部会は、ここにいる審議会の委員の方25名だけではなく、20名の委員が加わって、45名の方を一堂に会することは難しいだろうということで便宜的に分けさせていただいた。先ほど言われたように一つの施策がいろいろな分野に関わるというのは可能性があることだと思うため、専門部会では一定のテーマを持ちながら、最終的には全体としての意見を頂くというプロセスを踏みたいと思っており、また検討の上、周知させていただきたい。

藤原会長

バーチャルで参加してよいということなので、Eメールやツイッターで、それぞれ他の専門部会のテーマについても積極的に事務局に向けて発言していただきたい。

それでは、本日は以上で終わらせていただく。